

組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地震被害想定における死者数 ・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	作成日	R5.5.18
組織名(部)	危機管理防災局	組織名 (準部・課・機関名)	防災課	評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果(見込)	取組名称(事業名)				概要
1	自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。	政策13-1-①	自主防災組織実施 防災訓練参加者数	31,480人	36,237人	地域防災力育成事業 (自主防)	自主防災組織の防災訓練に対し助成金を交付し、地域における防災力向上及び自主防災組織の機能強化を図ります。	○	・R5.12月末で実績36,237人 ・コロナ5類移行により、参加者数は回復傾向にあり、年間目標を達成しました。	自主防災組織の防災訓練参加者数は前年度に比べて増加しましたが、コロナ前の水準には届いていないため、引き続き、助成金を交付するとともに、訓練実施を呼びかけます。
2	避難行動や避難生活に配慮が必要な高齢者や障がい者などが適切な避難を行えるよう、個別避難計画の策定支援や福祉避難所の充実を図ります。	政策13-1-①	福祉専門職等との連携による個別避難計画の作成件数(累計)	100件	56件	避難行動要支援者支援制度促進事業	地域向け講習会等を実施するとともに、優先度が高い要支援者については、福祉専門職等との連携により、同制度に係る個別避難計画の作成を推進します。	×	能登半島地震により、地域包括支援センターへの事業説明を完了することができなかったほか、課題があり、年間目標を達成できませんでした。	個別避難計画作成のため、引き続き地域向け講習会等を実施するとともに、福祉専門職等との連携を進めます。
3	避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時から避難所ごとの運営組織の立ち上げを推進します。	政策13-1-② 行財3-2-②	避難所運営委員会数(累計)	140団体	152団体	地域防災力育成事業 (避難所)	地域住民、施設管理者、行政職員の3者が集まり、避難所運営に係る講習会と避難所の現地検討会を実施することで避難所運営体制の強化を図ります。	○	・R5.12月末で新規32団体を立ち上げ済みで、年間目標を達成しました。	区毎に避難所運営体制連絡会を開催し、避難所運営委員会の立ち上げを促進するとともに、避難所運営に多様な視点を取り入れるなど、誰もが安心して避難生活を過ごせる避難所づくりに取り組みます。
4	発災時の早期からの復旧を進めるため、民間事業者などとの災害時応援協定の締結を推進します。	政策13-1-③	災害時応援協定の締結団体数	157団体	167団体	災害時応援協定締結の推進	食料・水をはじめとする必要物資の確保や物資配送、道路等の応急復旧などの分野において、民間事業者等との災害時応援協定の締結を推進することで、本市の災害対応力を高めます。	○	・R5.12月末で新規15団体と協定を締結し、年間目標を達成しました。	民間事業者等との災害時応援協定の締結を推進し、本市の災害対応力を高めます。
5	北朝鮮による拉致問題等の風化を防止し、解決に資するため積極的に啓発活動を行います。		啓発イベントの参加者数(累計)	1,000人	1,134人	拉致問題啓発事業	忘れるな拉致 県民集会、啓発講演会、映画上映会、庁内研修会を開催し、拉致問題の啓発を図ります。	○	参加人数 ・職員研修209名 ・8/5講演会150名 ・8/6映画上映会60名 ・11/11県民集会650人 ・12/16映画上映会65人 1,134人から参加していた だき、年間目標を達成しました。	拉致問題等の風化を防止するため、国、県などと連携して、積極的に啓発活動を行います。

組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地震被害想定における死者数 ・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	作成日	R5.5.18
組織名(部)	危機管理防災局	組織名 (準部・課・機関名)	危機対策課			評価日	R6.3.29

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果(見込)	取組名称(事業名)				概要
1	防災気象情報の利活用など災害対応能力を高めるシステムの充実を図り、災害対策センターの機能強化に取り組みます。	政策13-1-③ 行財1-4-①	自然災害や危機事象に関する研修・訓練の実施回数	33回	31回	庁内・局内訓練の実施	現状に則した、より実効性のある研修・訓練を実施し、迅速・確実な対応を目指す。 ・新任局員研修 ・ミサイル研修、訓練 ・洪水対応演習(国・県合同) ・土砂災害対応研修(県) ・遠隔操作端末配信訓練 ・地震初動対応研修、訓練 ・阿賀野川、信濃川下流水防訓練 ・水害・土砂災害対応研修、訓練 ・全市一斉地震対応訓練 ・災害時情報システム操作研修 ・非常用自家発電設備取扱研修 ・防災無線操作研修 ・消防庁舎バックアップ機能確認訓練 ・協力部マニュアル研修 ・全庁訓練、コントローラー、プレイヤー研修 等	△	令和6年能登半島地震により、1月に予定していた、全庁地震対応訓練及び研修ができなかった。	今後は、津波を想定した訓練や令和6年能登半島地震対応を踏まえ、より実効性のある研修・訓練を実施し、迅速・確実な対応を目指す。
2		政策13-1-③	新潟市総合防災訓練の実施	実施	実施	新潟市総合防災訓練の実施	近年多発している大規模災害に備え、国・県等防災関係機関と連携し、実践的な総合防災訓練を実施する。	○	R5.10.29実施 防災関連45団体から約250人が訓練に参加し、約550名の市民から参観いただいた。	必要に応じて、国・県等防災関係機関と連携し、実践的な総合防災訓練を実施する。
3	災害時の避難情報の伝達について、地域の実情や受け手の状況に合わせた更なる多重化・多様化に取り組みます。	政策13-1-③	にいがた防災メールの登録者数	31,885人	33,631人	にいがた防災メールによる防災情報の発信	にいがた防災メールにより市民に有益な防災情報を積極的に発信するとともに、防災事業の参加時に登録を促すチラシを配布する。	○	年間目標を達成しました	区役所の窓口で転入者向けのチラシを配布するなど、引き続き防災メールの登録を案内します。
4		政策13-1-③	新潟市危機管理防災局ツイッターのフォロー数	19,514人	22,856人	ツイッターによる防災情報の発信	ツイッターにより市民に有益な防災情報を積極的に発信するとともに、防災事業の参加時にフォローを促すチラシを配布する。	○	年間目標を達成しました	区役所の窓口で転入者向けのチラシを配布するなど、引き続きX(旧ツイッター)のフォローを案内します。
5	本市の原子力災害対策の実効性を高めます。		原子力災害対策に関する会議等への参画回数	8回	8回	市町村による原子力安全対策に関する研究会、新潟県の訓練への参画、柏崎刈羽原子力発電所の視察	・幹事市会議(研究会) ・PAZ・UPZ会議(研究会) ・実務担当者会議(研究会) ・実務担当者研究会(研究会) ・ブロック会議(研究会) ・新潟県原子力防災訓練(情報伝達訓練) ・柏崎刈羽原子力発電所視察	○	・幹事市会議(R5.4.14) ・PAZ・UPZ会議(R5.4.28) ・柏崎刈羽原発視察(R5.5.17) ・実務担当者会議(R5.7.27) ・新潟県原子力防災訓練(情報伝達訓練)(R5.10.27) ・実務担当者会議(R5.11.17) ・実務担当者会議(R6.2.6) ・首長説明会(R6.2.23) ※能登半島地震の影響でブロック会議は中止	引き続き、原子力災害対策の実効性を高めるため、原子力安全対策に関する研究会や訓練等に積極的に参加をしていきます。